

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 大
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092-872-3301
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	10,364	23.5	△369	—	△352	—	△316	—
24年3月期第3四半期	8,393	△5.6	△169	—	△178	—	△190	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △320百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △202百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△70.25	—
24年3月期第3四半期	△42.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,829	1,709	14.3
24年3月期	10,177	2,050	19.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,686百万円 24年3月期 2,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,624	26.0	290	35.9	280	43.8	215	61.5	45.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	5,506,000株	24年3月期	5,506,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,003,552株	24年3月期	1,002,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	4,502,846株	24年3月期3Q	4,503,139株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第 1 回優先株式						
24年 3 月期	—	0 00 0	—	5 82 3	5 82 3	11
25年 3 月期	—	0 00 0	—			
25年 3 月期(予想)				未 定	未 定	未 定

(注) 平成25年 3 月期の予想につきましては、配当年率が平成25年 4 月 1 日の日本円TIBOR (6 ヶ月物) に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第 1 回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1 株につき金300円
③ 発行総額	6 億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当＝300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR (6 ヶ月物) +1.5% (注)
配当上限	30円
参加／非参加	非参加
累積／非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

- (注) 1 日本円TIBOR (6 ヶ月物) は、各配当年率決定日 (4 月 1 日) において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
- 2 日本円TIBOR (6 ヶ月物) が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円 6 ヶ月物 ロンドン・インター・バンク・オファード・レート (ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物 (360日ベース)) として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR (6 ヶ月物) に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要の下支えはあったものの、欧州の債務問題や円高の長期化に加え、国内における電気料金の値上げや消費税増税の動きを背景として、内外需とも減速感が強まるなど先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要事業分野におきましては、復興関連以外の公共事業については依然として縮減が続き、拡大する需給ギャップを背景とした企業間競争の激化等により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境下で当社は、競合他社との差別化並びに需要の掘り起こしを図るべく、大型分割アーチカルバートの開発等プレキャスト化の推進による提案力の強化や、製造部門をはじめとする全社的なコスト削減強化に取り組みました。また、平成24年4月2日付で、水門・堰の製造、施工及び保守を主たる事業としている開成工業株式会社を子会社化し、営業情報の共有化による営業力の強化等に努めて参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が103億64百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業損失が3億69百万円（前年同四半期は営業損失1億69百万円）、四半期純損失が3億16百万円（前年同四半期は四半期純損失1億90百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。今期から子会社化した開成工業株式会社につきましては更にその傾向が顕著であり、当第3四半期連結累計期間では3億86百万円の営業損失を計上しておりますが、通期では開成工業株式会社におきましても営業利益を確保できる見込みであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、開成工業株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業を追加しております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、87億86百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は51百万円（前年同四半期は営業損失93百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は2億38百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）となりました。

（コンクリート構造物の点検・調査事業）

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は94百万円（前年同四半期比48.4%増）、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は12億45百万円、営業損失は3億86百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、77億73百万円となりました。これは、主として、たな卸資産が10億76百万円、現金及び預金が3億77百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が8億62百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.5%増加し、40億56百万円となりました。これは、主として、開成工業株式会社の子会社化等に伴い有形固定資産が8億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、118億29百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.9%増加し、89億81百万円となりました。これは、主として、開成工業株式会社の子会社化等に伴い短期借入金が10億55百万円、支払手形及び買掛金が3億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、11億37百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.5%増加し、101億19百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、17億9百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億36百万円減少したことなどによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月11日付当社「平成24年3月期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,800	1,841,807
受取手形及び売掛金	4,212,024	3,349,133
有価証券	799	799
商品及び製品	1,194,389	1,533,183
仕掛品	57,961	621,228
原材料及び貯蔵品	116,454	290,612
その他	108,412	198,750
貸倒引当金	△63,501	△62,437
流動資産合計	7,091,341	7,773,078
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,989	1,804,429
その他(純額)	1,379,268	1,719,575
有形固定資産合計	2,675,258	3,524,005
無形固定資産		
のれん	8,521	—
その他	87,698	137,311
無形固定資産合計	96,220	137,311
投資その他の資産		
投資有価証券	216,403	237,701
その他	298,715	338,931
貸倒引当金	△200,893	△181,710
投資その他の資産合計	314,226	394,922
固定資産合計	3,085,704	4,056,239
資産合計	10,177,046	11,829,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899,522	3,209,103
短期借入金	3,176,936	4,232,145
未払法人税等	31,838	18,662
賞与引当金	130,846	86,612
その他	726,290	1,435,274
流動負債合計	6,965,432	8,981,798
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	441,556	260,264
退職給付引当金	431,402	460,941
役員退職慰労引当金	103,331	145,506
その他	184,575	231,007
固定負債合計	1,160,864	1,137,718
負債合計	8,126,297	10,119,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	914,100	577,137
自己株式	△11,809	△11,903
株主資本合計	2,002,291	1,665,234
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	16,957	21,309
その他の包括利益累計額合計	16,957	21,309
少数株主持分	31,500	23,257
純資産合計	2,050,748	1,709,800
負債純資産合計	10,177,046	11,829,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,393,958	10,364,360
売上原価	6,381,234	8,011,812
売上総利益	2,012,723	2,352,547
販売費及び一般管理費	2,181,780	2,721,744
営業損失(△)	△169,057	△369,197
営業外収益		
受取利息	1,046	2,020
受取配当金	4,734	5,086
鉄屑処分収入	16,926	19,120
利用分量配当金	1,519	26,641
貸倒引当金戻入額	—	19,971
その他	41,484	43,480
営業外収益合計	65,712	116,319
営業外費用		
支払利息	58,611	65,474
その他	16,327	34,375
営業外費用合計	74,938	99,850
経常損失(△)	△178,283	△352,727
特別利益		
負ののれん発生益	5,409	58,539
その他	—	1,347
特別利益合計	5,409	59,886
特別損失		
固定資産除却損	7,130	8,895
投資有価証券評価損	1,882	4,158
その他	1,890	—
特別損失合計	10,904	13,054
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,777	△305,895
法人税、住民税及び事業税	18,029	20,175
法人税等調整額	△956	△1,517
法人税等合計	17,073	18,657
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△200,850	△324,553
少数株主損失(△)	△10,450	△8,242
四半期純損失(△)	△190,400	△316,310

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△200,850	△324,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,852	4,351
その他の包括利益合計	△1,852	4,351
四半期包括利益	△202,702	△320,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,252	△311,959
少数株主に係る四半期包括利益	△10,450	△8,242

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。